

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月16日
【中間会計期間】	第107期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	富山化学工業株式会社
【英訳名】	Toyama Chemical Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役兼代表執行役社長 中野 克彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画部長 水野 淳一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿三丁目2番5号
【電話番号】	(03)5381局3837番
【事務連絡者氏名】	執行役 経営企画部長 水野 淳一
【縦覧に供する場所】	富山化学工業株式会社 富山事業所 （富山市下奥井二丁目4番1号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高（百万円）	8,296	16,599	7,702	16,830	24,746
経常利益又は経常損失（ ） （百万円）	3,091	5,299	3,358	5,481	1,468
中間（当期）純利益又は 中間（当期）純損失（ ） （百万円）	5,170	4,638	3,716	4,899	662
純資産額（百万円）	32,446	35,528	28,862	31,030	31,897
総資産額（百万円）	76,558	76,506	61,828	73,969	64,763
1株当たり純資産額（円）	164.99	180.74	146.92	157.83	162.33
1株当たり中間（当期）純利益 又は1株当たり中間（当期） 純損失（ ）（円）	26.29	23.59	18.91	24.91	3.37
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益（円）	-	21.82	-	-	3.32
自己資本比率（%）	42.4	46.4	46.7	42.0	49.3
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	2,577	6,515	3,131	4,973	4,561
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	4,915	2,160	794	5,611	1,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	5,514	817	830	8,501	8,893
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	18,226	20,595	10,649	16,937	13,662
従業員数（名）	927	957	1,017	911	958

（注）1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第105期中間期、第107期中間期及び第105期の潜在株式調整後の1株当たり中間（当期）純利益金額については、各会計期間共に中間（当期）純損失が計上されたため記載しておりません。

3 第106期中間期は、シェリング・ブラウ社（
）から契約一時金収入（86億92百万円）等があったため売上高及び各利益は大幅に増加しております。そのため、関連する各経営指標については、大幅に変動しております。

（
）本書におけるシェリング・ブラウ社（米国）は契約会社2社（シェリング社（米国）、シェリング・ブラウ・リミテッド（スイス））の親会社であり、実質的な当事者であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期中	第106期中	第107期中	第105期	第106期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	7,060	15,674	6,612	14,375	22,794
経常利益又は経常損失() (百万円)	2,733	5,225	3,222	5,247	1,199
中間(当期)純利益又は 中間(当期)純損失() (百万円)	4,886	4,574	3,574	4,772	404
資本金(百万円)	22,397	22,397	22,400	22,397	22,400
発行済株式総数(株)	197,147,537	197,149,691	197,160,461	197,147,537	197,160,461
純資産額(百万円)	32,814	35,670	28,952	31,241	31,845
総資産額(百万円)	75,551	75,883	61,228	73,258	64,203
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	43.4	47.0	47.3	42.6	49.6
従業員数(名)	690	723	725	685	711

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

3 第106期中間期は、シェリング・プラウ社から契約一時金収入(86億92百万円)等があったため売上高及び各利益は大幅に増加しております。そのため、関連する各経営指標については、大幅に変動しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（名）
医薬品事業	722
その他事業	182
全社（共通）	113
合計	1,017

（注）1 従業員数は、連結会社から連結会社外への出向者を除く就業人員であります。

2 平成17年4月1日付で持分法適用関連会社である大正富山医薬品㈱へ当社従業員（438名）が転籍しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（名）	725
---------	-----

（注）1 従業員数は、当社から他社への出向者を除く就業人員であります。

2 平成17年4月1日付で持分法適用関連会社である大正富山医薬品㈱へ当社従業員（438名）が転籍しております。

(3) 労働組合の状況

特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

国内医薬品業界は、社会保障関係費の安定化を背景として、薬価算定ルールの見直し及び後発医薬品の使用促進等による薬剤費の抑制策を含む医療保険制度の改革が進められる一方、外資系製薬企業の営業部門強化及び国内製薬企業の大型再編が進められ、競争は従来に増して激化しております。

このような状況の中、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は77億2百万円（前中間連結会計期間比46.4%）、うち医薬品事業の売上高は70億60百万円（前中間連結会計期間比44.7%）となりました。

本年4月よりの薬事法の改正、個人情報保護法の施行、内資系製薬企業の合併会社の発足等、激動する環境下にある中で、当社製品の販売会社である大正富山医薬品株式会社への医療用医薬品の売上高は59億82百万円（前中間連結会計期間比97.8%）となりました。

大正富山医薬品株式会社は、平成15年4月に当社と大正製薬株式会社との医療用医薬品営業部門の統合を図り活動を開始してから2年半が経過しました。本年4月1日には両社から出向していたMR（医薬情報担当者）を含む営業及びマーケティング部門の社員の転籍を実施し、販売体制の確立を図りました。また、前連結会計年度の後半より「最重点品目」、「重点得意先」及び「重点医師」を明確にした「重点化と集中化」を方針として活動してまいりました。その結果、経口用ニューキノロン系抗菌剤「オゼックス」、ループ利尿剤「ルブラック」、注射用ニューキノロン系抗菌剤「パシル」及び注射用ペニシリン系抗生物質剤「ペントシリン」はいずれも伸張しましたが、経口用セフェム系抗生物質剤「トミロン」は競争激化の影響を受け売上が減少しました。

一方、提携企業先への原薬・製剤供給等による売上高は、10億70百万円（前中間連結会計期間比113.5%）となりました。

また、技術料収入については、当初計画時より当連結会計年度後半に一時金収入が予定されておりますが、当中間連結会計期間では7百万円（前中間連結会計期間87億46百万円）と僅かなロイヤリティ収入となりました。

その他事業の売上高は、6億42百万円（前中間連結会計期間比80.8%）となりました。

利益面につきましては、研究開発費を除いた販売費及び一般管理費の削減を引き続き行ったものの、医薬品事業での売上高実績が未達成であったことに加え、製品原価の高い製品へ売上構成がシフトしたことなどから33億58百万円の経常損失となりました。また、当中間連結会計期間より適用される減損会計に対応し、減損損失3億58百万円を特別損失として処理したこと等から、37億16百万円の間接純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は税金等調整前中間純損失であったこと等により31億31百万円の支出（前中間連結会計期間65億15百万円の収入）となり、「投資活動によるキャッシュ・フロー」についても有価証券の売却等による収入があったものの、新たな有価証券の取得や定期預金の預け入れ等により7億94百万円の支出（前中間連結会計期間21億60百万円の支出）となりました。

一方、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は短期借入金の返済等があったものの、長期借入金の実行等があり8億30百万円の収入（前中間連結会計期間8億17百万円の支出）となりました。

以上のことから、当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末に比べて30億13百万円減少して106億49百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	生産高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	6,299	120.3
その他事業	20	85.3
合計	6,320	120.1

（注）1 金額は、期中平均販売価格により算出しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	商品仕入高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	346	117.2
その他事業	46	87.2
合計	393	112.6

（注）1 金額は、実際仕入価格によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高（百万円）	前年同期比（％）	受注残高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	-	-	-	-
その他事業	328	72.2	281	78.1
合計	328	72.2	281	78.1

（注）1 当社及び一部の連結子会社は受注生産を行っておりません。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	販売高（百万円）	前年同期比（％）
医薬品事業	7,060	44.7
その他事業	642	80.8
合計	7,702	46.4

（注）1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
大正富山医薬品(株)	6,114	36.8	5,982	77.7
シェリング・プラウ社	8,692	52.4	-	-

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更又は新たに生じた課題はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は当社及びその他の関係会社の大正製薬株式会社において行っております。

当社の研究開発活動は医療用医薬品を重点に先端技術を駆使してすすめており、当中間連結会計期間の状況は次のとおりであります。

国内での申請中の医薬品としては「T - 614（抗リウマチ剤 - 経口剤）」及び「TN - 3262 a（ニューキノロン系合成抗菌剤 - 点眼剤）」があります。また、臨床試験中の主な医薬品として「T - 3811（ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤 - 経口剤、注射剤）」、「YP - 18（ β - ラクタマーゼ阻害剤配合抗生物質製剤 - 注射剤）」及び「T - 588（アルツハイマー型認知症・脳血管障害後遺症治療剤 - 経口剤）」などがあります。また、海外では「T - 3811（ニュータイプのキノロン系合成抗菌剤 - 経口剤、注射剤）」が申請準備中（導出先のシェリング・プラウ社により）であり、「T - 817MA（アルツハイマー型認知症治療剤 - 経口剤）」は臨床試験中であります。

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は、30億6百万円であります。

なお、大正製薬株式会社との業務提携に伴い、創薬・開発研究面の協働、研究開発要員の相互活用、化合物ライブラリー・治験施設等のプラットフォームの相互利用など、協力体制を構築することにより研究開発活動の更なる強化を図っております。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の新設等について、重要な変更は次のとおりであります。

提出会社が計画しておりました新第三研究所（バリアンシステム研究棟）は、名称を安全性研究棟建設及び既存研究棟改修工事として、平成17年11月に着工いたしました。

総工費1,740百万円、完工予定は平成19年3月であります。

（注） 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

- (2) 当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	780,000,000
計	780,000,000

(注) 1 「株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる」旨定款で定めております。

- 2 平成17年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社が発行する株式の総数は同日より432,000,000株増加し、780,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月16日）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	197,160,461	197,160,461	東京（市場第一部）	-
計	197,160,461	197,160,461	-	-

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成17年6月24日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	114 （注）1	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	114,000 （注）2	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）3	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年6月25日 至 平成47年6月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円/株）	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	（注）4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 ただし、当社が株式の分割又は併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整し、調整により1株未満の端数が生じた場合には、これを切り捨てる。なお、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

又、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が資本の減少、合併、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、株式の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に株式数の調整を行うものとする。

- 3 各新株予約権の払込金額（以下「行使価額」という）は、各新株予約権の行使により発行、又は移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。

なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割、又は併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

又、時価を下回る価額で新株を発行、又は自己株式の処分（新株予約権の行使の場合及び「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）による改正前の商法に定める新株引受権証券並びに同法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く）を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の総数を控除した数とし、又、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

上記のほか、新株予約権発行日後に当社が資本の減少、合併、又は会社分割を行う場合、その他これらの場合に準じ、行使価額の調整を必要とする場合には、当社は合理的な範囲で適切に行使価額の調整を行うものとする。

- 4 1個の新株予約権の一部を行使することはできない。

当社取締役及び執行役（以下それぞれ「対象者」という）は、新株予約権割当時に就任していた当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した場合、その他これに準ずる事由が生じた場合に限り、新株予約権を行使することができる。ただし、これらの場合、対象者は、対象者が上記の当社の取締役及び執行役のいずれも任期満了により退任した日、又は、その他これに準ずる事由の生じた日の翌日（以下「権利行使開始日」という）から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。

対象者は、新株予約権を質入、その他一切の処分をすることができない。

対象者が死亡した場合、対象者の相続人は、対象者が死亡により当社の取締役及び執行役のいずれの地位も喪失した日の翌日から10ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。

この他の権利行使の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づいて委任を受けた執行役の決定に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	-	197,160,461	-	22,400	-	21,533

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
大正製薬株式会社	東京都豊島区高田三丁目24番1号	43,000	21.80
株式会社北陸銀行	富山市堤町通り一丁目2番26号	7,487	3.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	6,854	3.47
資金管理サービス信託銀行株式会社(年金信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	5,101	2.58
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	5,000	2.53
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	4,699	2.38
兼松株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番1号	3,709	1.88
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	東京都港区六本木六丁目10番1号	3,677	1.86
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	3,487	1.76
中野興産株式会社	東京都渋谷区本町一丁目20番2号	3,377	1.71
計	-	86,392	43.81

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 716,000	-	-
完全議決権株式(その他) (注)	普通株式 193,429,000	193,429	-
単元未満株式	普通株式 3,015,461	-	-
発行済株式総数	197,160,461	-	-
総株主の議決権	-	193,429	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が45,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数45個が含まれております。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富山化学工業株式会社 (自己株式)	東京都新宿区西新宿 三丁目2番5号	716,000	-	716,000	0.36
計	-	716,000	-	716,000	0.36

(注) 上記のほか株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。

なお、当該株式は、前記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄に含めています。

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	425	399	382	427	460	499
最低(円)	371	365	366	369	370	436

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		11,413		5,049		7,663	
2. 受取手形及び売掛金		3,565		2,958		2,923	
3. 有価証券		17,263		8,356		9,557	
4. たな卸資産		9,870		7,997		8,242	
5. その他		1,787		2,102		2,291	
貸倒引当金		6		8		8	
流動資産合計		43,893	57.4	26,455	42.8	30,671	47.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		7,634		7,113		7,467	
(2) 機械及び装置		1,085		1,333		1,260	
(3) 土地		12,794		12,644		12,727	
(4) その他		1,094	22,609	1,172	22,264	1,138	22,593
2. 無形固定資産		727		490		602	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		5,102		7,055		6,134	
(2) 繰延税金資産		1,086		87		565	
(3) その他		3,238		5,591		4,300	
貸倒引当金		167	9,259	116	12,618	103	10,895
固定資産合計		32,596	42.6	35,373	57.2	34,092	52.6
繰延資産		17	0.0	-	-	-	-
資産合計		76,506	100.0	61,828	100.0	64,763	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		2,789		2,799		3,238	
2. 短期借入金	2	4,463		72		4,300	
3. 一年以内償還予定 の転換社債		7,941		-		-	
4. 未払法人税等		97		65		141	
5. 賞与引当金		241		251		233	
6. 返品調整引当金		3		4		6	
7. その他		937		1,151		1,204	
流動負債合計		16,474	21.6	4,344	7.0	9,125	14.1

科目	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
固定負債								
1. 社債			50		50		50	
2. 長期借入金	2		9,415		14,553		9,473	
3. 再評価に係る繰延 税金負債			2,468		2,427		2,450	
4. 退職給付引当金			11,876		7,922		7,797	
5. 役員退職慰労引当 金			647		5		648	
6. 長期未払金			-		3,505		3,121	
7. その他			46		156		200	
固定負債合計			24,504	32.0	28,621	46.3	23,741	36.6
負債合計			40,978	53.6	32,966	53.3	32,866	50.7
(資本の部)								
資本金			22,397	29.2	22,400	36.2	22,400	34.6
資本剰余金			21,531	28.1	21,533	34.8	21,533	33.3
利益剰余金			7,360	9.6	14,998	24.3	11,310	17.5
土地再評価差額金			1,565	2.0	1,621	2.6	1,592	2.5
その他有価証券評価 差額金			760	1.0	1,837	3.0	1,134	1.8
自己株式			235	0.3	289	0.4	268	0.4
資本合計			35,528	46.4	28,862	46.7	31,897	49.3
負債及び資本合 計			76,506	100.0	61,828	100.0	64,763	100.0

【中間連結損益計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		16,599	100.0	7,702	100.0	24,746	100.0
売上原価		6,305	38.0	6,026	78.2	12,752	51.5
売上総利益		10,293	62.0	1,676	21.8	11,994	48.5
返品調整引当金繰入額		-	-	-	-	2	0.0
返品調整引当金戻入額		0	0.0	1	0.0	-	-
差引売上総利益		10,294	62.0	1,677	21.8	11,991	48.5
販売費及び一般管理費	1	4,867	29.3	4,614	59.9	9,394	38.0
営業利益又は損失 ()		5,426	32.7	2,937	38.1	2,597	10.5
営業外収益							
1. 受取利息		26		38		83	
2. 受取配当金		17		18		67	
3. 受取家賃		22		22		-	
4. 為替差益		135		84		-	
5. 持分法による投資利益		67		-		267	
6. その他		82	353	30	194	158	576
営業外費用							
1. 支払利息		223		229		429	
2. たな卸資産評価損		121		76		855	
3. 持分法による投資損失		-		130		-	
4. その他		136	480	179	615	419	1,705
経常利益又は損失 ()		5,299	31.9	3,358	43.6	1,468	5.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入額		1		-		-	
2. 過去勤務債務処理額		-		-		804	
3. 転籍者に係る退職給付 引当金取崩益		-		-		121	
4. 固定資産売却益	2	-	1	-	-	14	940
特別損失							
1. 減損損失	5	-		358		-	
2. 固定資産評価損	3	59		-		-	
3. 厚生年金基金脱退時特別 掛金		-		-		978	
4. 転籍に伴う割増退職金		-		-		117	
5. 固定資産売却損	4	-	59	-	358	77	1,173
税金等調整前中間(当期) 純利益又は中間純 損失()		5,241	31.5	3,716	48.3	1,235	5.0
法人税、住民税及び 事業税		18		5		24	
法人税等調整額		585	603	6	0	548	573
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		4,638	27.9	3,716	48.2	662	2.7

【中間連結剰余金計算書】

科目	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			21,530		21,533		21,530
資本剰余金増加高							
1. 社債の転換		0	0	-	-	2	2
資本剰余金中間期末 (期末)残高			21,531		21,533		21,533
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			11,997		11,310		11,997
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		4,638		-		662	
2. 土地再評価差額金取 崩額		-	4,638	29	29	26	689
利益剰余金減少高							
1. 中間純損失		-		3,716		-	
2. 自己株式処分差損		0	0	0	3,716	2	2
利益剰余金中間期末 (期末)残高			7,360		14,998		11,310

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当 期)純利益又は中間純損 失()		5,241	3,716	1,235
減価償却費		713	556	1,283
減損損失		-	358	-
長期前払費用償却額		9	8	17
繰延資産償却額		17	-	34
貸倒引当金の増減額 (減少:)		1	12	4
賞与引当金の増減額 (減少:)		7	18	0
退職給付引当金の増減額 (減少:)		24	124	4,104
役員退職慰労引当金の増 減額(減少:)		49	7	48
受取利息及び受取配当金		44	56	150
支払利息		223	229	429
為替差益		120	82	-
持分法による投資損益 (利益:)		67	130	267
厚生年金基金脱退時特別 掛金		-	-	978
売上債権の増減額 (増加:)		464	35	1,106
たな卸資産の増減額 (増加:)		615	245	2,243
仕入債務の増減額 (減少:)		370	201	270
預り金の増減額 (減少:)		737	-	702
その他		807	613	4,010
小計		6,684	3,028	5,797
利息及び配当金の受取額		40	56	150
利息の支払額		211	142	408
厚生年金基金脱退時特別 掛金の支払額		-	-	978
法人税等の支払額		13	16	15
法人税等の還付額		15	-	15
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		6,515	3,131	4,561

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
科目	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
有価証券の取得による支出		6,995	4,093	9,893
有価証券の売却による収入		4,496	4,294	11,891
有形固定資産の取得による 支出		274	535	385
有形固定資産の売却による 収入		873	23	946
投資有価証券の取得による 支出		12	200	414
投資有価証券の売却による 収入		208	300	408
定期預金の預入による支出		1,220	1,660	2,680
定期預金の引出による収入		948	1,160	1,632
少数株主からの子会社株 式取得による支出		33	-	33
その他		151	83	238
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		2,160	794	1,231
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		539	-	721
短期借入金の返済による 支出		1,035	4,100	1,307
長期借入れによる収入		-	5,080	156
長期借入金の返済による 支出		221	128	392
転換社債の償還による支 出		-	-	7,936
少数株主への配当金の支 払額		94	-	94
自己株式の取得による支出		35	31	87
自己株式の売却による収入		29	10	46
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		817	830	8,893
現金及び現金同等物に係る換 算差額		120	82	175
現金及び現金同等物の増減額 (減少：)		3,657	3,013	3,275
現金及び現金同等物の期首残 高		16,937	13,662	16,937
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高		20,595	10,649	13,662

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(イ)連結子会社は、富山工営(株)、(株)トミックス、北陸メディカルサービス(株)、太陽産業(株)及び(株)ホワイトピーアールの5社であります。</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ) 同左</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)非連結子会社は、TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD. の2社であります。</p> <p>上記の2社はいずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社は、大正富山医薬品(株)の1社であります。</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.)及び関連会社1社(ヤンロン(株))は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、ヤンロン(株)は当中間連結会計期間において解散を決議し、平成16年9月24日をもって清算終了しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.)は、中間連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 同左</p> <p>(ロ)持分法を適用していない非連結子会社2社(TOYAMA USA INC. 及びTOYAMA EUROPE LTD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>なお、持分法を適用していない関連会社でありましたヤンロン(株)は、当連結会計年度において解散を決議し、平成16年9月24日をもって清算終了しております。</p>
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社の中間決算日は7月31日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社の決算日は1月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合には、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...定額法による償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(ロ)デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(ハ)たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...定額法</p> <p>ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...同左</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p>	<p>(イ)有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの ...決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しております)</p> <p>なお、組込デリバティブを区分して測定することが出来ない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(ロ)デリバティブ ...同左</p> <p>(ハ)たな卸資産 同左</p> <p>(イ)有形固定資産 ...定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産 ...同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 中間連結会計期間末日後の返品損失に備えて、当中間連結会計期間未売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近18ヶ月における返品率及び当中間連結会計期間の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 返品調整引当金 連結会計年度末日後の返品損失に備えて、当連結会計年度未売掛債権額（債権譲渡額含む）に対し、直近2連結会計年度における返品率及び当連結会計年度の売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、当社は数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当中間連結会計期間より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(二)退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員(438名)を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌連結会計年度以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当中間連結会計期間は算定期間を含めず計上していません。</p> <p>子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>当社は平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入しました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示してあります。</p> <p>なお、連結子会社については、役員の退職慰労金支出に備えて、内規に基づく必要額を計上することとしております。</p>	<p>(ホ)役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金支出に備えて、当社は役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により当連結会計年度分は算定期間を含めず計上していません。</p> <p>子会社・関連会社は内規に基づく必要額を計上することとしております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間連結会計期間の損益として処理してあります。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当連結会計年度の損益として処理してあります。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……繰延ヘッジ処理</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。</p> <p>金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p>	<p>(イ)ヘッジ会計の方法</p> <p>……同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表 (連結財務諸表)作成の ための基本となる重要な 事項 5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段金利スワップ取引及び為 替予約取引 ・ヘッジ対象キャッシュ・フローが固 定され、その変動が回避 されるもの(変動金利の 借入金)及び相場変動等 による損失の可能性があ り、相場変動等が評価に 反映されていないもの (ハ)ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施 管理規定」に基づき、ヘッジ 対象に係る金利変動リスク及 び為替相場変動リスクをヘッ ジしております。 (ニ)ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施 管理規定」に基づき、ヘッジ 有効性の評価を行っておりま す。 ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通 貨の種類、期日、金額等の重 要な条件が同一であり、高い 相関関係があると考えられる ため、有効性の判定を省略し ております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の 評価を省略しております。 (イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左 ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ) 同左	(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段同左 ・ヘッジ対象同左 (ハ)ヘッジ方針 同左 (ニ)ヘッジ有効性の評価方法 同左 ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 (イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)繰延資産の処理方法 ・新株発行費商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却 ・社債発行費商法施行規則の規定に基 づき3年間で均等償却 同左
	手許現金、要求払預金及び取得日 から3ヶ月以内に満期日の到来す る流動性の高い、容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない短期 的な投資を対象としております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純損失は358百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>
<p>(中間連結損益計算書) 前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当中間連結会計期間は5百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「預り金の増減額」は前中間連結会計期間において「その他」に含めて表示しておりましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前中間連結会計期間における「預り金の増減額」の金額は 68百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「有形固定資産除却損」「投資有価証券評価損」「ゴルフ会員権等評価損」「立替金の減少額」「未収入金の減少額」「未収消費税等の減少額」「未払金の減少額」「未払消費税等の増加額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「有形固定資産除却損」の金額は4百万円、「投資有価証券評価損」の金額は41百万円、「ゴルフ会員権等評価損」の金額は0百万円、「立替金の減少額」の金額は7百万円、「未収入金の減少額」の金額は259百万円、「未収消費税等の減少額」の金額は459百万円、「未払金の減少額」の金額は 128百万円、「未払消費税等の増加額」の金額は33百万円であります。</p> <p>前中間連結会計期間まで「無形固定資産の取得による支出」「貸付金の回収による収入」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなく、かつ、表示の明瞭性を高める観点から、当中間連結会計期間より投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「無形固定資産の取得による支出」の金額は 9百万円、「貸付金の回収による収入」の金額は8百万円であります。</p>	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書) 前中間連結会計期間まで「預り金の増減額」と表示しておりました項目については、金額に重要性がなくなったため、当中間連結会計期間より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当中間連結会計期間における「預り金の増減額」の金額は 52百万円であります。</p>

追加情報

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する連結会計年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">39,916百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,326百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">40,074百万円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 858百万円</p> <p>機械及び装置 89百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 14百万円</p> <hr/> <p>計 6,441百万円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 141百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 13百万円</p> <hr/> <p>計 1,677百万円</p> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,406百万円</p> <p>長期借入金 8,072百万円</p> <hr/> <p>計 11,478百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 803百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 13百万円</p> <hr/> <p>計 6,385百万円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 131百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 12百万円</p> <hr/> <p>計 1,665百万円</p> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 72百万円</p> <p>長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 8,072百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 829百万円</p> <p>機械及び装置 89百万円</p> <p>土地 5,479百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 13百万円</p> <hr/> <p>計 6,411百万円</p> <p>(上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 136百万円</p> <p>機械及び装置 88百万円</p> <p>土地 1,434百万円</p> <p>その他の 有形固定資産 12百万円</p> <hr/> <p>計 1,671百万円</p> <p>(上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,350百万円</p> <p>長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 11,350百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、115百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3</p>	<p>3</p>
<p>4</p>	<p>4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">コミットメント の総額 3,800百万円</p> <p style="text-align: right;">借入実行残高 -</p> <hr/> <p style="text-align: right;">差引額 3,800百万円</p>	<p>4</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>155百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>562百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>123百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>59百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>30百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>81百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>2,959百万円</td></tr> </table>	販売促進費	6百万円	役員報酬	155百万円	給与手当	562百万円	賞与引当金繰入額	46百万円	福利厚生費	123百万円	退職給付費用	16百万円	退職給付引当金繰入額	59百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	旅費交通費	30百万円	減価償却費	81百万円	研究開発費	2,959百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td>145百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>42百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>108百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>45百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>3,006百万円</td></tr> </table>	役員報酬	145百万円	給与手当	479百万円	賞与引当金繰入額	42百万円	福利厚生費	108百万円	退職給付費用	23百万円	退職給付引当金繰入額	45百万円	役員退職慰労引当金繰入額	1百万円	旅費交通費	26百万円	減価償却費	75百万円	研究開発費	3,006百万円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売促進費</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>307百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,207百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>240百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>31百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>124百万円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>159百万円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>5,763百万円</td></tr> </table>	販売促進費	11百万円	役員報酬	307百万円	給与手当	1,207百万円	賞与引当金繰入額	41百万円	福利厚生費	240百万円	退職給付費用	31百万円	退職給付引当金繰入額	124百万円	役員退職慰労引当金繰入額	3百万円	旅費交通費	68百万円	減価償却費	159百万円	研究開発費	5,763百万円
販売促進費	6百万円																																																																	
役員報酬	155百万円																																																																	
給与手当	562百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	46百万円																																																																	
福利厚生費	123百万円																																																																	
退職給付費用	16百万円																																																																	
退職給付引当金繰入額	59百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																	
旅費交通費	30百万円																																																																	
減価償却費	81百万円																																																																	
研究開発費	2,959百万円																																																																	
役員報酬	145百万円																																																																	
給与手当	479百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	42百万円																																																																	
福利厚生費	108百万円																																																																	
退職給付費用	23百万円																																																																	
退職給付引当金繰入額	45百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	1百万円																																																																	
旅費交通費	26百万円																																																																	
減価償却費	75百万円																																																																	
研究開発費	3,006百万円																																																																	
販売促進費	11百万円																																																																	
役員報酬	307百万円																																																																	
給与手当	1,207百万円																																																																	
賞与引当金繰入額	41百万円																																																																	
福利厚生費	240百万円																																																																	
退職給付費用	31百万円																																																																	
退職給付引当金繰入額	124百万円																																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	3百万円																																																																	
旅費交通費	68百万円																																																																	
減価償却費	159百万円																																																																	
研究開発費	5,763百万円																																																																	
2	2	2 固定資産売却益の内訳																																																																
		建物 0百万円																																																																
		土地 14百万円																																																																
		その他 0百万円																																																																
3 固定資産評価損の内訳	3	3																																																																
建物及び土地 59百万円																																																																		
4	4	4 固定資産売却損の内訳																																																																
		建物 73百万円																																																																
		土地 3百万円																																																																
		その他 0百万円																																																																

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)									
5	<p>5 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="628 371 948 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 小県郡</td> <td>保養 施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市他</td> <td>研修 施設他</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p>	場所	用途	種類	長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等	富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等	5
場所	用途	種類									
長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等									
富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																								
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,413百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">684百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP等 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">9,866百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">20,595百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,413百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	684百万円	MMF及びCP等 (有価証券)	9,866百万円	現金及び現金同等物	20,595百万円	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,049百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP等 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">5,659百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">10,649百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,049百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円	MMF及びCP等 (有価証券)	5,659百万円	現金及び現金同等物	10,649百万円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,663百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">660百万円</td> </tr> <tr> <td>MMF及びCP等 (有価証券)</td> <td style="text-align: right;">6,658百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">13,662百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,663百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円	MMF及びCP等 (有価証券)	6,658百万円	現金及び現金同等物	13,662百万円
現金及び預金勘定	11,413百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	684百万円																									
MMF及びCP等 (有価証券)	9,866百万円																									
現金及び現金同等物	20,595百万円																									
現金及び預金勘定	5,049百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	60百万円																									
MMF及びCP等 (有価証券)	5,659百万円																									
現金及び現金同等物	10,649百万円																									
現金及び預金勘定	7,663百万円																									
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	660百万円																									
MMF及びCP等 (有価証券)	6,658百万円																									
現金及び現金同等物	13,662百万円																									

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) 借手側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,258</td> <td style="text-align: right;">749</td> <td style="text-align: right;">43</td> <td style="text-align: right;">7,051</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> <td style="text-align: right;">349</td> <td style="text-align: right;">25</td> <td style="text-align: right;">3,339</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">3,294</td> <td style="text-align: right;">399</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">3,711</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,258	749	43	7,051	減価償却累計額相当額	2,964	349	25	3,339	中間期末残高相当額	3,294	399	17	3,711	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,046</td> <td style="text-align: right;">723</td> <td style="text-align: right;">23</td> <td style="text-align: right;">6,794</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,567</td> <td style="text-align: right;">359</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">3,940</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,478</td> <td style="text-align: right;">364</td> <td style="text-align: right;">10</td> <td style="text-align: right;">2,853</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,046	723	23	6,794	減価償却累計額相当額	3,567	359	13	3,940	中間期末残高相当額	2,478	364	10	2,853	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">6,251</td> <td style="text-align: right;">818</td> <td style="text-align: right;">30</td> <td style="text-align: right;">7,100</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,322</td> <td style="text-align: right;">373</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">3,713</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> <td style="text-align: right;">444</td> <td style="text-align: right;">13</td> <td style="text-align: right;">3,387</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	6,251	818	30	7,100	減価償却累計額相当額	3,322	373	17	3,713	期末残高相当額	2,929	444	13	3,387
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,258	749	43	7,051																																																										
減価償却累計額相当額	2,964	349	25	3,339																																																										
中間期末残高相当額	3,294	399	17	3,711																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,046	723	23	6,794																																																										
減価償却累計額相当額	3,567	359	13	3,940																																																										
中間期末残高相当額	2,478	364	10	2,853																																																										
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																										
取得価額相当額	6,251	818	30	7,100																																																										
減価償却累計額相当額	3,322	373	17	3,713																																																										
期末残高相当額	2,929	444	13	3,387																																																										
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">918百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,974百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,893百万円</td> </tr> </table>	1年以内	918百万円	1年超	2,974百万円	合計	3,893百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">848百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,249百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,098百万円</td> </tr> </table>	1年以内	848百万円	1年超	2,249百万円	合計	3,098百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">905百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,655百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,561百万円</td> </tr> </table>	1年以内	905百万円	1年超	2,655百万円	合計	3,561百万円																																										
1年以内	918百万円																																																													
1年超	2,974百万円																																																													
合計	3,893百万円																																																													
1年以内	848百万円																																																													
1年超	2,249百万円																																																													
合計	3,098百万円																																																													
1年以内	905百万円																																																													
1年超	2,655百万円																																																													
合計	3,561百万円																																																													
<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">426百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">72百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	498百万円	減価償却費相当額	426百万円	支払利息相当額	72百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">532百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">458百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	532百万円	減価償却費相当額	458百万円	支払利息相当額	66百万円	<p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">889百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	1,033百万円	減価償却費相当額	889百万円	支払利息相当額	149百万円																																										
支払リース料	498百万円																																																													
減価償却費相当額	426百万円																																																													
支払利息相当額	72百万円																																																													
支払リース料	532百万円																																																													
減価償却費相当額	458百万円																																																													
支払利息相当額	66百万円																																																													
支払リース料	1,033百万円																																																													
減価償却費相当額	889百万円																																																													
支払利息相当額	149百万円																																																													
<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。 ・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 	<p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・減価償却費相当額の算定方法同左 ・利息相当額の算定方法同左 																																																												
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																													

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高	(2) 貸手側 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>680</td> <td>454</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>373</td> <td>136</td> <td>510</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>306</td> <td>317</td> <td>623</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	680	454	1,134	減価償却累計額	373	136	510	中間期末残高	306	317	623	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>564</td> <td>442</td> <td>1,006</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>359</td> <td>228</td> <td>587</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td>205</td> <td>214</td> <td>419</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	564	442	1,006	減価償却累計額	359	228	587	中間期末残高	205	214	419	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置 (百万円)</th> <th>その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th>合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td>680</td> <td>458</td> <td>1,138</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td>424</td> <td>187</td> <td>611</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td>255</td> <td>270</td> <td>526</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額	680	458	1,138	減価償却累計額	424	187	611	期末残高	255	270	526
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	680	454	1,134																																															
減価償却累計額	373	136	510																																															
中間期末残高	306	317	623																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	564	442	1,006																																															
減価償却累計額	359	228	587																																															
中間期末残高	205	214	419																																															
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																															
取得価額	680	458	1,138																																															
減価償却累計額	424	187	611																																															
期末残高	255	270	526																																															
<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>209百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>444百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>653百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	209百万円	1年超	444百万円	合計	653百万円	<p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>184百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>268百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>452百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	184百万円	1年超	268百万円	合計	452百万円	<p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>201百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>357百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>559百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	201百万円	1年超	357百万円	合計	559百万円																														
1年以内	209百万円																																																	
1年超	444百万円																																																	
合計	653百万円																																																	
1年以内	184百万円																																																	
1年超	268百万円																																																	
合計	452百万円																																																	
1年以内	201百万円																																																	
1年超	357百万円																																																	
合計	559百万円																																																	
<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>135百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>112百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>33百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	135百万円	減価償却費	112百万円	受取利息相当額	33百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>110百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>28百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	132百万円	減価償却費	110百万円	受取利息相当額	28百万円	<p>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>受取リース料</td> <td>271百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>223百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>65百万円</td> </tr> </tbody> </table>	受取リース料	271百万円	減価償却費	223百万円	受取利息相当額	65百万円																														
受取リース料	135百万円																																																	
減価償却費	112百万円																																																	
受取利息相当額	33百万円																																																	
受取リース料	132百万円																																																	
減価償却費	110百万円																																																	
受取利息相当額	28百万円																																																	
受取リース料	271百万円																																																	
減価償却費	223百万円																																																	
受取利息相当額	65百万円																																																	
<p>利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>	<p>利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>																																																
	<p>(減損損失について)</p> <p>リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>																																																	

[次へ](#)

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 国債・地方債等	199	199	0
(2) 社債	1,000	1,000	-
(3) その他	200	204	4
合計	1,399	1,404	4

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	1,796	3,062	1,266
(2) 社債	500	499	0
(3) その他	656	667	10
合計	2,953	4,230	1,276

(注) 1 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%~50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

2 「社債」には複合金融商品が含まれており、その評価差額 0百万円は当中間連結損益計算書の営業外費用に計上しております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	7,695
貸付債権信託受益権	2,500
小計	10,195
(2) その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	444
マネーマネジメントファンド	5,317
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	5,811
(3) 子会社株式及び関連会社株式	728
小計	728
合計	16,735

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	99	99	0
(2) その他	200	202	2
合計	299	302	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	中間連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,797	4,810	3,012
(2) その他	454	527	73
合計	2,252	5,338	3,085

（注） 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、中間連結会計期間末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	4,596
貸付債権信託受益権	1,000
小計	5,596
(2) その他有価証券	
非上場株式	720
マネーマネジメントファンド	2,610
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	3,380
(3) 子会社株式及び関連会社株式	797
小計	797
合計	9,774

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 国債・地方債等	99	99	0
(2) 社債	100	100	-
(3) その他	200	203	3
合計	399	403	3

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額（百万円）
(1) 株式	1,797	3,674	1,877
(2) その他	555	583	27
合計	2,352	4,257	1,904

（注） 有価証券の減損にあたっては、回復可能性があると思われる場合を除き、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理を行っております。

また、連結会計年度末における時価の下落率が取得原価の概ね30%～50%未満であるときは、その銘柄について回復可能性を検討し、回復可能性がないと判断した場合は減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1) 満期保有目的の債券	
コマーシャルペーパー	6,198
小計	6,198
(2) その他有価証券	
非上場株式	748
マネーマネジメントファンド	3,109
フリーファイナンシャルファンド	50
小計	3,908
(3) 子会社株式及び関連会社株式	928
小計	928
合計	11,034

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,000	96	7
金利	キャップ取引	4,000	0	0
合計		5,000	96	7

(注)1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,000	73	16
合計		1,000	73	16

(注)1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,000	90	14
金利	キャップ取引	4,000	-	0
合計		5,000	90	14

(注)1 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

2 契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、この金額自体が、デリバティブ取引に係る市場リスク料を示すものではありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行ってりましたが、当中間連結会計期間において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社及び連結子会社の事業区分については、製造から販売までの一連の企業活動における密接な関係のある分野につきましては、同一の事業区分として取り扱った上で、医療用医薬品を中心とする「医薬品事業」と「その他事業」に分類した結果、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「医薬品事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の開示を省略しております。

なお、前連結会計年度まで事業区分として「医薬品事業」、「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」及び「その他事業」に分類してセグメントの判定を行ってりましたが、当連結会計年度において「工業薬品事業」、「ヘルスケア事業」について、事業の大幅な縮小を行ったことから、全セグメントにおける売上高、営業利益に占める割合が些少となったため「その他事業」に含めてセグメントの判定を行っております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店はありませんので、所在地別セグメント情報は記載しておりません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,525	2,173	293	8,992
連結売上高（百万円）				16,599
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	39.3	13.1	1.8	54.2

- （注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米：アメリカ
 （2）欧州：スイス
 （3）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	北米	アジア他	計
海外売上高（百万円）	2	183	185
連結売上高（百万円）			7,702
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	0.0	2.4	2.4

- （注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米：アメリカ
 （2）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
海外売上高（百万円）	6,530	2,173	441	9,145
連結売上高（百万円）				24,746
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	26.4	8.8	1.8	37.0

- （注）1．国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2．各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 （1）北米：アメリカ
 （2）欧州：スイス
 （3）アジア他：韓国、中国、バーミューダ（中南米）
 3．海外売上高は、当社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	180.74円	1株当たり純資産額	146.92円	1株当たり純資産額	162.33円
1株当たり中間純利益 金額	23.59円	1株当たり中間純損失 金額 ()	18.91円	1株当たり当期純利益 金額	3.37円
潜在株式調整後1株当 たり中間純利益金額	21.82円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、スト ックオプション制度導入による新株予 約権を発行しておりますが、1株当 たり中間純損失が計上されているた め記載しておりません。</p>		潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額	3.32円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は 中間純損失()(百万円)	4,638	3,716	662
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益又 は普通株式に係る中間純損失() (百万円)	4,638	3,716	662
期中平均株式数(千株)	196,586	196,476	196,558
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	23	-	47
(うち支払利息(税額相当額控除 後))	(23)	(-)	(47)
(うち事務手数料(税額相当額控除 後))	(0)	(-)	(0)
普通株式増加数(千株)	17,107	-	17,059
(うち転換社債)	(17,107)	(-)	(17,059)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり中間(当期)純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要		<p>新株予約権方式のスト ックオプション</p> <p>定時株主総会決議日 平成17年6月24日</p> <p>新株予約権 114千株</p>	

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>当社は、持分法適用関連会社である大正富山医薬品㈱の財務基盤の安定化を図るため、平成17年11月9日に開催された取締役会にて、大正富山医薬品㈱の増資(株主割当による新株発行)を引き受けることを決議し、下記のとおり払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 新株の種類 普通株式 (2) 引受新株の株数 9,000株 (3) 引受価額(1株当たり) 100,000円 (4) 引受総額 900百万円 (5) 払込期日 平成17年11月22日</p>	<p>当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度(前払い退職金制度含む)を導入いたします。</p> <p>導入の目的 社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保(年金受給年齢の引き上げ対応)、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>制度の内容 1. 制度改定の骨子 ・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。 ・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。 ・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。</p> <p>2. 導入時期 ・平成17年5月1日</p> <p>管理機関 ・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社 ・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社</p>

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金		10,910		4,453		7,060	
2.受取手形		162		82		169	
3.売掛金		2,944		2,506		2,508	
4.有価証券		17,263		8,356		9,557	
5.たな卸資産		9,704		7,921		8,217	
6.その他		1,792		2,102		2,291	
貸倒引当金		3		6		6	
流動資産合計		42,774	56.4	25,416	41.5	29,798	46.4
固定資産							
1.有形固定資産	1 2						
(1)建物		7,638		7,118		7,470	
(2)機械及び装置		1,075		1,327		1,250	
(3)土地		12,794		12,644		12,727	
(4)その他		1,038		1,136		1,094	
有形固定資産合計		22,547		22,226		22,543	
2.無形固定資産		723		486		599	
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券		5,552		7,435		6,383	
(2)繰延税金資産		1,082		83		561	
(3)その他		3,509		5,843		4,572	
貸倒引当金		322		264		254	
投資その他の資産 合計		9,821		13,098		11,262	
固定資産合計		33,092	43.6	35,812	58.5	34,404	53.6
繰延資産		16	0.0	-	-	-	-
資産合計		75,883	100.0	61,228	100.0	64,203	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形		1,678		1,551		1,909	
2.買掛金		682		644		897	
3.短期借入金	2	4,100		-		4,100	
4.一年以内償還予定 の転換社債		7,941		-		-	
5.一年以内返済予定 の長期借入金	2	256		72		200	
6.未払法人税等		85		61		131	
7.賞与引当金		228		236		219	
8.返品調整引当金		3		4		6	
9.その他		809		1,133		1,204	
流動負債合計		15,785	20.8	3,704	6.0	8,668	13.5

科目	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債							
1. 長期借入金	2	9,388		14,553		9,473	
2. 再評価に係る繰延 税金負債		2,468		2,427		2,450	
3. 退職給付引当金		11,875		7,920		7,795	
4. 役員退職慰労引当 金		641		-		641	
5. 長期未払金		-		3,505		3,121	
6. その他		53		164		207	
固定負債合計		24,427	32.2	28,572	46.7	23,689	36.9
負債合計		40,213	53.0	32,276	52.7	32,357	50.4
(資本の部)							
資本金		22,397	29.5	22,400	36.6	22,400	34.9
資本剰余金							
1. 資本準備金		21,531		21,533		21,533	
2. その他資本剰余金		0		-		-	
資本剰余金合計		21,531	28.4	21,533	35.2	21,533	33.5
利益剰余金							
1. 利益準備金		1,957		1,957		1,957	
2. 任意積立金		1,693		1,693		1,693	
3. 中間(当期)未処 理損失()		10,869		18,559		15,013	
利益剰余金合計		7,218	9.5	14,908	24.3	11,362	17.7
土地再評価差額金		1,565	2.1	1,621	2.6	1,592	2.5
その他有価証券評価 差額金		760	1.0	1,837	3.0	1,134	1.8
自己株式		235	0.3	289	0.6	268	0.4
資本合計		35,670	47.0	28,952	47.3	31,845	49.6
負債・資本合計		75,883	100.0	61,228	100.0	64,203	100.0

【中間損益計算書】

科目	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
売上高	1		15,674	100.0		6,612	100.0		22,794	100.0
売上原価			5,667	36.2		5,066	76.6		11,314	49.6
売上総利益			10,007	63.8		1,545	23.4		11,479	50.4
返品調整引当金繰入 額			-	-		-	-		2	0.1
返品調整引当金戻入 額			0	0.0		1	0.0		-	-
差引売上総利益			10,007	63.8		1,547	23.4		11,477	50.3
販売費及び一般管理 費			4,601	29.4		4,492	67.9		8,896	39.0
営業利益又は損失 ()			5,406	34.4		2,945	44.5		2,581	11.3
営業外収益	2		280	1.8		202	3.1		302	1.3
営業外費用	3		461	2.9		479	7.3		1,684	7.4
経常利益又は損失 ()			5,225	33.3		3,222	48.7		1,199	5.2
特別利益	4		-	-		0	0.0		940	4.1
特別損失	5 6		59	0.4		358	5.5		1,173	5.1
税引前中間(当 期)純利益又は中 間純損失()			5,165	32.9		3,580	54.2		966	4.2
法人税、住民税及び 事業税		6			0			12		
法人税等調整額		584	591	3.7	6	6	0.1	549	561	2.4
中間(当期)純利 益又は中間純損失 ()			4,574	29.2		3,574	54.1		404	1.8
前期繰越損失 ()			15,443			15,013			15,443	
土地再評価差額金 取崩額			-			29			26	
自己株式処分差損			-			0			1	
中間(当期)未処 理損失()			10,869			18,559			15,013	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...定額法による償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当中間連結会計期間の損益に計上しております。 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ ...時価法(ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしておりません)</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...総平均法による原価法 貯蔵品 ...最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております)</p> <p>時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上しております。 時価のないもの ...同左</p> <p>(2) デリバティブ ...同左</p> <p>(3) たな卸資産 製品・商品 半製品・仕掛品・原材料 ...同左 貯蔵品 ...同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ...定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～50年 機械及び装置 2～15年</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ...同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産 ...定額法 ただし、ソフトウェア(自 社利用分)については、社 内における見込利用可能期 間(5年)に基づく定額法 によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 ...均等償却</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えて、一 般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定 の債権については個別に回収 可能性を勘案し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えて、 支給見込額に基づき計上して おります。</p> <p>(3) 返品調整引当金 中間会計期間末日後の返品損 失に備えて、当中間会計期間 未売掛債権額(債権譲渡額含 む)に対し、直近18ヶ月にお ける返品率及び当中間会計期 間の売買利益率を乗じた金額 を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p>	<p>(2) 無形固定資産 ...同左</p> <p>(3) 長期前払費用 ...同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 期末日後の返品損失に備え て、期末売掛債権額(債権譲 渡額含む)に対し、直近2期 における返品率及び当期の売 買利益率を乗じた金額を計上 しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため当中間会計期間より11年に変更しております。なお、この変更に伴う売上総利益以下の各損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により、それぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> <p>また、過去勤務債務は、その発生した期に一括して処理しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は販売会社である大正富山医薬品(株)への出向者のうち、営業部門員（438名）を平成17年4月1日付で同社に転籍いたしました。この転籍は「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）の「大量退職」に該当し、退職給付制度の一部終了に準じて処理を行っております。なお、転籍者に係る退職給付引当金取崩益121百万円は特別利益に計上しております。</p> <p>従来、数理計算上の差異の処理年数は12年としておりましたが、従業員の平均残存勤務期間が短縮されたため11年に変更しております。なお、この変更は翌期以降の数理計算上の差異の費用処理から適用することとしております。</p> <p>当社は平成17年5月1日付で従来の退職一時金制度及び厚生年金基金制度から、将来勤務分より退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行しております。本移行に伴う処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しており、これに伴い発生した過去勤務債務処理額804百万円は特別利益に計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当中間会計期間は算定期間を含めず計上しておりません。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 平成17年6月24日開催の定時株主総会において、役員報酬制度の見直しを行い、役員退職慰労金制度を廃止し、これに代わる措置として株式報酬型ストック・オプション制度を導入しました。これに伴い、過年度の役員退職慰労引当金は、報酬委員会の決議により確定した金額を、固定負債の「長期未払金」に含めて表示しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく必要額を計上することとしておりますが、報酬委員会の決議により、当事業年度分は算定期間を含めず計上しておりません。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当中間会計期間の損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は当期の損益として処理しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……金利スワップ取引及び為替予約取引 ・ヘッジ対象 ……キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの（変動金利の借入金）及び相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ……繰延ヘッジ処理 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約取引については振当処理を採用しております。 金利スワップの特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 ……同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 ……同左 ・ヘッジ対象 ……同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(3) ヘッジ方針 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 内部規定である「ヘッジ実施管理規定」に基づき、ヘッジ有効性の評価を行っております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 ヘッジ対象とヘッジ手段の通貨の種類、期日、金額等の重要な条件が同一であり、高い相関関係があると考えられるため、有効性の判定を省略しております。 ・金利スワップ取引 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺し、未払消費税等として流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却しております。 	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価方法 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> ・為替予約取引 同左 ・金利スワップ取引 同左 <p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 繰延資産の処理方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新株発行費商法施行規則の規定に基づき 3年間で均等償却しております。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
固定資産の減損に係る会計基準		<p>当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前中間純損失は358百万円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が121百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 39,814百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 40,211百万円</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 39,972百万円</p>
<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 858百万円 機械及び装置 89百万円 土地 5,479百万円 その他の 14百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,441百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 141百万円 機械及び装置 88百万円 土地 1,434百万円 その他の 13百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,677百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,150百万円 1年以内返済予定の長期借入金 256百万円 長期借入金 8,072百万円</p> <hr/> <p>計 11,478百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 803百万円 機械及び装置 88百万円 土地 5,479百万円 その他の 13百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,385百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 131百万円 機械及び装置 88百万円 土地 1,434百万円 その他の 12百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,665百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 - 1年以内返済予定の長期借入金 72百万円 長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 8,072百万円</p>	<p>2 担保提供資産</p> <p>建物 829百万円 機械及び装置 89百万円 土地 5,479百万円 その他の 13百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 6,411百万円 (上記のうち工場財団設定分)</p> <p>建物 136百万円 機械及び装置 88百万円 土地 1,434百万円 その他の 12百万円 有形固定資産</p> <hr/> <p>計 1,671百万円 (上記提供資産に対する債務)</p> <p>短期借入金 3,150百万円 1年以内返済予定の長期借入金 200百万円 長期借入金 8,000百万円</p> <hr/> <p>計 11,350百万円</p>
<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス(株)のリース取引に関して24百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) (株)ジャパン・ティッシュ・エンジニアリングの借入金に対する金融機関の保証に関して、115百万円の再保証を行っております。</p>	<p>3</p> <p>4 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行とコミットメントライン契約(期間3年)を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>コミットメント 3,800百万円 の総額 借入実行残高 - 差引額 3,800百万円</p>	<p>3 保証債務</p> <p>(1) 子会社である北陸メディカルサービス(株)のリース取引に関して12百万円の保証を行っております。</p> <p>(2) 子会社である(株)ホワイトピーアールの買掛金に関して、4百万円の保証を行っております。</p>
<p>4</p>	<p>4</p>	<p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 8,746百万円	1 売上高のうち主要なもの 医薬品売上高 6,581百万円	1 売上高のうち主要なもの 技術料売上高 8,760百万円
2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 13百万円 受取配当金 17百万円 有価証券利息 16百万円 為替差益 135百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 19百万円 受取配当金 18百万円 有価証券利息 21百万円 為替差益 84百万円	2 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 51百万円 受取配当金 65百万円 有価証券利息 37百万円
3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 182百万円 社債利息 39百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 228百万円	3 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 348百万円 社債利息 79百万円
4 特別利益の内訳	4 特別利益の内訳 貸倒引当金戻入 額 0百万円	4 特別利益の内訳 過去勤務債務処 理額 804百万円 転籍者に係る退 職給付引当金取 崩益 121百万円 固定資産売却益 14百万円
5 特別損失の内訳 固定資産評価損 59百万円	5 特別損失の内訳 減損損失 358百万円	5 特別損失の内訳 厚生年金基金脱 退時特別掛金 978百万円 転籍に伴う割増 退職金 117百万円 固定資産売却損 77百万円

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																					
<p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="183 1429 491 1491"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>495百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>205百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	495百万円	無形固定資産	205百万円	<p>6 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="619 371 938 528"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>長野県 小県郡</td> <td>保養 施設</td> <td>土地、建物等</td> </tr> <tr> <td>富山県 富山市他</td> <td>研修 施設他</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>管理会計上、継続的に収支の把握を行っている事業部門単位にてグルーピングを行っており、賃貸資産及び事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件単位にグルーピングしております。</p> <p>事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、上記の資産グループについては、遊休状態であり今後の使用見込みも未確定なため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（358百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>その内訳は、建物218百万円、機械及び装置70百万円、土地68百万円、その他の有形固定資産1百万円であります。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地及び建物について重要性のあるものについては不動産鑑定士による鑑定評価額に基づき評価しております。</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="619 1429 938 1491"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>393百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>152百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等	富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等	有形固定資産	393百万円	無形固定資産	152百万円	<p>6</p> <p>7 減価償却実施額</p> <table border="0" data-bbox="1048 1429 1356 1491"> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>898百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>358百万円</td> </tr> </table>	有形固定資産	898百万円	無形固定資産	358百万円
有形固定資産	495百万円																						
無形固定資産	205百万円																						
場所	用途	種類																					
長野県 小県郡	保養 施設	土地、建物等																					
富山県 富山市他	研修 施設他	土地、建物、 機械装置等																					
有形固定資産	393百万円																						
無形固定資産	152百万円																						
有形固定資産	898百万円																						
無形固定資産	358百万円																						

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,443</td> <td style="text-align: right;">187</td> <td style="text-align: right;">19</td> <td style="text-align: right;">5,650</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,557</td> <td style="text-align: right;">96</td> <td style="text-align: right;">17</td> <td style="text-align: right;">2,672</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,885</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">2,977</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,443	187	19	5,650	減価償却累計額相当額	2,557	96	17	2,672	中間期末残高相当額	2,885	90	1	2,977	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,277</td> <td style="text-align: right;">211</td> <td style="text-align: right;">5,488</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,097</td> <td style="text-align: right;">69</td> <td style="text-align: right;">3,166</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,180</td> <td style="text-align: right;">142</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,277	211	5,488	減価償却累計額相当額	3,097	69	3,166	中間期末残高相当額	2,180	142	2,322	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 20%;">機械及び装置 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">その他の有形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 20%;">無形固定資産 (百万円)</th> <th style="width: 30%;">合計 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,395</td> <td style="text-align: right;">262</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">5,664</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,827</td> <td style="text-align: right;">95</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td style="text-align: right;">2,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,568</td> <td style="text-align: right;">166</td> <td style="text-align: right;">0</td> <td style="text-align: right;">2,735</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)	取得価額相当額	5,395	262	6	5,664	減価償却累計額相当額	2,827	95	6	2,929	期末残高相当額	2,568	166	0	2,735
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5,443	187	19	5,650																																																						
減価償却累計額相当額	2,557	96	17	2,672																																																						
中間期末残高相当額	2,885	90	1	2,977																																																						
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																							
取得価額相当額	5,277	211	5,488																																																							
減価償却累計額相当額	3,097	69	3,166																																																							
中間期末残高相当額	2,180	142	2,322																																																							
	機械及び装置 (百万円)	その他の有形固定資産 (百万円)	無形固定資産 (百万円)	合計 (百万円)																																																						
取得価額相当額	5,395	262	6	5,664																																																						
減価償却累計額相当額	2,827	95	6	2,929																																																						
期末残高相当額	2,568	166	0	2,735																																																						
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																																								
1年以内	1年以内	1年以内																																																								
680百万円	647百万円	674百万円																																																								
1年超	1年超	1年超																																																								
2,448百万円	1,885百万円	2,204百万円																																																								
合計	合計	合計																																																								
3,129百万円	2,533百万円	2,878百万円																																																								
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																								
支払リース料	支払リース料	支払リース料																																																								
350百万円	384百万円	743百万円																																																								
減価償却費相当額	減価償却費相当額	減価償却費相当額																																																								
303百万円	331百万円	650百万円																																																								
支払利息相当額	支払利息相当額	支払利息相当額																																																								
39百万円	39百万円	86百万円																																																								
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																								
・減価償却費相当額の算定方法リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法同左	・減価償却費相当額の算定方法同左																																																								
・利息相当額の算定方法リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法同左	・利息相当額の算定方法同左																																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成16年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

当中間会計期間末 (平成17年 9月30日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

前事業年度末 (平成17年 3月31日現在)

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	<p>関連会社である大正富山医薬品株の財務基盤の安定化を図るため、平成17年11月9日に開催された取締役会にて、大正富山医薬品株の増資（株主割当による新株発行）を引き受けることを決議し、下記のとおり払込を実施いたしました。</p> <p>(1) 新株の種類 普通株式 (2) 引受新株の株数 9,000株 (3) 引受価額（1株当たり） 100,000円 (4) 引受総額 900百万円 (5) 払込期日 平成17年11月22日</p>	<p>当社は、平成17年5月1日より従業員の退職後の生活の安定並びに退職給付債務削減による財務体質改善のため、現行の退職金制度を一部変更し、確定拠出年金制度（前払い退職金制度含む）を導入いたします。</p> <p>導入の目的 社会保障制度の構造改革が進展するなか、昨年6月に年金改革法案が国会を通過、10月より施行され、今後は、益々自己責任による老後資金の準備が必要とされてまいります。</p> <p>このような環境下で、財務の視点からは、退職給付債務の削減、拠出金の損金算入による節税、人事の視点からは、60歳代前半の所得確保（年金受給年齢の引き上げ対応）、従業員の自助努力の助長を目的としております。</p> <p>制度の内容</p> <p>1．制度改定の骨子</p> <ul style="list-style-type: none">・退職一時金と確定拠出年金の給付額合計を、現行退職金制度と同等の水準とする。・将来勤務に係る部分の3割を確定拠出年金へ移行し、過去分は移行しない。・確定拠出年金制度上の想定利回りは2.0%とする。 <p>2．導入時期</p> <ul style="list-style-type: none">・平成17年5月1日 <p>管理機関</p> <ul style="list-style-type: none">・運営管理機関 ジャパン・ペンション・ナビゲーター株式会社・資産管理機関 三井アセット信託銀行株式会社

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第106期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月27日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月10日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第106期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月9日

富山化学工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 桃崎 有治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中井 新太郎 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富山化学工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第107期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、富山化学工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。